

入札公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定に基づき、一般競争入札を次のとおり行いますので、島根県会計規則（昭和39年3月31日島根県規則第22号。以下「会計規則」という。）第60条に基づき公告します。また、当該工事は、以下の適用対象工事です。

- ・総合評価方式（施工体制確認型）
- ・島根県建設工事低入札価格調査制度
- ・週休2日工事（発注者指定型）
- ・労働者確保に関する積算方法の試行工事
- ・資材価格の変動に対する特例措置対象工事
- ・積算疑義申立対象工事

令和8年9月30日

島根県知事職務代理人 島根県副知事 石原 恵利子

記

- 1 担当部局 島根県土木部土木総務課 建設産業対策室 TEL0852-22-5388
都市計画課 街路係 TEL0852-22-6133
ただし、「6 総合評価に関する事項」に限る
〒690-8501 島根県松江市殿町8番地（島根県庁南庁舎）

2 入札に付する事項

工事名	(都) 揖屋馬潟線 防災安全交付金 (街路) 事業 道路改良工事 (第8期) (以下「本件工事」という。)	工 事 概 要	施工延長 L=100.7m 路体盛土工 V=2,600m3 縁切矢板工 N=65枚 仮設工 浚渫工 N=1式 仮締切矢板工 N=186枚
工事場所	松江市東出雲町揖屋		
予定工期	令和9年12月14日		
予定価格	363,864,000 円 (消費税及び地方消費税相当額を除く。)		
支払条件	前金払 各会計年度における支払限度額等に関する特記仕様書による 部分払 令和8年度 有り 4回以内 令和9年度 有り 4回以内 ※ 落札者が中間前金払又は部分払を契約締結時に選択する。 (契約後の変更は不可)		
契約保証金	契約金額の100分の10以上		
入札保証金	免除する。		
低価格落札者	調査基準価格を下回る価格で落札した者と契約する場合、契約保証金は契約金額		

との契約に係る措置	の100分の30以上とし、前金払の割合は契約金額の100分の20以内とする。
-----------	--

3 入札に参加する者に必要な資格（以下「競争参加資格」という。）

令和7・8年度島根県建設業有資格者名簿に登載され、かつ、以下の「工事種別」を希望していること。

また、次に掲げる条件をすべて満足すること。

工事種別	一般土木工事	格付又は 総合点数	A等級の土木一式総合点数が 1, 250点以上の者
建設工事の種類	土木一式工事		
許可業種	土木工事業	許可区分	建設業法第3条第1項の規定に基づく特定建設業の許可を有すること。
営業所所在地	建設業法（昭和24年法律第100号）に規定する主たる営業所を島根県内に有すること。		
工事实績等	ア 公共事業において、元請又は共同企業体（経常JVを除く）の構成員（ただし出資比率20%以上）として、以下の工事を完成及び引き渡し完了（以下「完了」という。）した実績があること。 ・発注者：国（公団の後継会社、公社を含む）、島根県（公社含む） ・建設工事の種類：土木一式工事 ・実績の内容：1 契約で矢板長4.5 m以上の鋼矢板（圧入方式）を施工した工事。 ※ 国（公団とその後継会社、公社を含む）及び島根県（公社含む）の実績は、平成23年度以降、入札公告日前日までに完了した工事を対象とする。 ※工事が、島根県総務部、農林水産部及び土木部の発注した工事（以下「島根県土木部等発注工事」という）に係る実績である場合は、評定点が65点未満のものは対象としない。 ※経常JVにあっては、経常JV又は構成員単体で同上の施工実績があること。 イ 島根県土木部等発注工事のうち、令和7年度に完了し工事成績評定点を通知した工事の施工実績がある場合、その全工事の工事成績評定点の平均点が70点未満でないこと。 ウ 島根県土木部等発注工事のうち、令和7年度に完了し工事成績評定点を通知した工事の施工実績はないが、令和6年度に完了し工事成績評定点を通知した工事の施工実績がある場合は、その全工事の工事成績評定点の平均点が70点未満でないこと。 ※上記イ、ウについて、 ・工事成績評定通知書（写）など確認資料の添付は不要とする。 ・工事が1件の場合には、この工事成績評定点により判断する。 ・元請又は共同企業体（経常JVを除く）の構成員（出資比率20%以上）として契約した工事を対象とする。 エ 令和7年度及び令和8年度の入札公告日前日までに完了した島根県土木部等発注工事又は令和7年度に完了した国土交通省中国地方整備局発注の工事、低入札価格調査対象工事がある場合、当該工事成績評定点が70点以上であること。		

	と。
配置技術者	次の基準を満たす監理技術者又は主任技術者（以下「配置技術者」という。）を本件工事に専任で配置できること。 なお、本件工事の落札者が調査基準価格を下回る入札を行った者に該当する場合は、当該技術者が現場代理人を兼務することを認めない。 ア 配置技術者は、1級土木施工管理技士、1級建設機械施工技士又は土木工事業に関し、これらと同等以上の能力を有する者として国土交通大臣が認定した者とし、以下エに該当する場合を除き、契約日時点において配置できる技術者とする。 イ 専任で配置する配置技術者は、本件工事の競争参加資格確認資料（以下「資格確認資料」という。）の提出日以前3ヶ月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係が必要とする。 ウ 資格確認資料を提出する際に配置技術者を特定できない場合には、複数の候補者（3人を限度とする。）を記入して提出することができることとし、複数の候補者を提出した者が落札者となる場合は候補者のうちのいずれかが本件工事に配置できれば良いものとする。 なお、落札者の決定において競争参加資格の確認を行う際は、全ての候補者が入札公告で定める競争参加資格要件を満たしていなければ本件工事における競争参加資格はないものとする。 エ 資格確認資料提出時に配置技術者が他工事に従事中の監理技術者、主任技術者、専門技術者、現場代理人及び担当技術者（以下「技術者等」という。）のいずれかである場合は、他工事の契約上の工期の終期が令和8年12月23日（以下「指定日」という）以前である場合、現場専任の配置技術者として申請できるものとする。 また、他工事の契約上の工期の終期が指定日の翌日以降の場合、指定日以前に配置を外れることについて、他工事の発注者から承諾を得たことが分かる書類を添付すれば申請できるものとする。 ※他工事に従事中の技術者等とは専任・非専任を問わず、コリンズ登録されているか又は他工事の発注者に配置を届け出ている技術者等をいう。 オ 複数の工事に、同一の技術者を配置技術者として資格確認資料を提出することは可能であるが、先に開札が行われた工事で落札決定があり配置技術者に決定された場合、その後に開札を実施した工事では当該配置技術者の申請は無効として取り扱う。 他工事で落札者となったため、提出した全ての配置技術者を配置できなくなった場合は速やかに連絡すること。 カ 資格確認資料提出期限後、病休、死亡、出産、育児、退職等の真にやむを得ない場合（以下「真にやむを得ない場合」という）により配置予定技術者が配置できなくなった場合を除き、配置予定技術者の変更、差し替え等は認めない。 落札後、工事の施工にあたって、上記ウで確認した配置技術者を変更できるの

	は真にやむを得ない場合に限る。 なお、落札後において、配置技術者の専任配置ができないことが明らかとなったときは、契約前であれば契約を締結しない場合がある。また、契約後であれば契約を解除する場合がある。
低入札価格調査対象工事における配置技術者	ア 監理技術者または主任技術者が現場代理人を兼務することはできない。 イ 本件工事の落札者が、島根県建設工事低入札価格調査制度実施要領第16条第4号に該当する者である場合は配置予定技術者のほか、同等の要件を満たす技術者を1名現場に専任（本件の現場代理人、他の工事との兼務は認めない。）で配置しなければならない。 ウ 配置予定技術者及び増員する技術者は、引き続き3ヶ月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係にあるものとする。
そ の 他	ア 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しないこと。 イ 島根県における県税の滞納がない者であること。 ウ 入札公告の日から入札書提出期限までの間に、島根県の建設工事等入札参加資格者に対する指名停止等に係る措置要綱（昭和63年5月31日管発第181号）による指名停止を受けていないこと。 エ 入札に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。 ○資本関係 以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社又は子会社の一方が更生会社又は再生手続が存続中の会社である場合は除く。 （ア）親会社と子会社の関係にある場合。 （イ）親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合。 ○人的関係 以下のいずれかに該当する二者の場合。 ただし、（ア）については、会社の一方が更生会社又は再生手続が存続中の会社である場合は除く。 （ア）一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合。 （イ）一方の会社の役員が、他方の会社の管財人を現に兼ねている場合。 （ウ）一方の会社の管財人が、他方の会社の管財人を現に兼ねている場合。 ○その他入札の適正さが阻害されると認められる場合。 その他上記と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。 同一入札に参加する複数の者の関係が上記の基準に該当する場合には、無効の入札として取扱う。 オ 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年5月15日法律第77号））が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、警察当局から島根県発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。

4 電子調達システムの利用

本件工事に係る次の入札手続きについては「島根県電子入札運用基準」により、電子調達システムにより行うものとする。なお、電子調達システムの稼働時間は、島根県の休日定める条例（平成元年島根県条例第9号）第1条第1項に規定する県の休日（以下「休日」という。）を除く9時00分～17時00分までなので、注意すること。（「資格確認資料」、「総合評価技術資料」「工事費内訳書」を添付する際にはファイル名の一部に会社名（略称可）を入れるよう協力すること。）

なお、電子入札によりがたい者は、島根県電子入札運用基準（受注者用）第6で規定する紙入札方式参加承認願を提出し、承認された場合に限り紙入札によることができる。

5 競争参加資格に関する事項

（1）提出する書類

入札参加を希望する者は、電子調達システムにより資格確認資料を提出しなければならない。（写しも可）

なお、資格確認資料はPDF形式とすること。

資格確認資料	ア 以下の（ア）から（ウ）の中から、記3「工事实績等」アに該当することが分かるものを提出すること。また、その工事が島根県土木部等発注工事である場合には、工事成績評定通知書（写）を添付すること。（ただし、工事成績評定対象外の工事を除く） （ア）コリンズの「登録内容確認書（写）」（いずれも竣工登録に限る） （イ）竣工検査済証等、発注者が作成したもの （ウ）発注者が証明したもの（写しも可） ※（ア）から（ウ）の複数資料の組み合わせも可 イ 配置技術者届（別紙 総合評価方式用） 以下の資料を添付すること。 （ア）記3「配置技術者」アに該当することがわかる、資格が確認できる資料（資格証明書、監理技術者資格者証等）を添付すること。 ※監理技術者として配置する場合、有効な監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証添付すること。 （イ）技術者との3ヶ月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係が確認できる書類（「所属会社の雇用証明書」、「雇用保険被保険者資格取得等確認通知書（事業主通知用）及び監理技術者資格者証」等） （ウ）現在従事中の工事がある場合は、指定日以前に配置を外れることが確認できる以下の資料をいずれか一つ添付すること。 【従事中工事の契約工期が指定日以前に終わる場合】 ・コリンズの「登録内容確認書（写）」 ・発注者に提出した従事中工事の工程表（コリンズ登録が無い場合に限る。） 【従事中工事の契約工期が指定日を超えているが、配置可能な場合】 ・実地竣工が確認できる書類 ・従事中他工事の配置を外れることについての発注者からの承諾書
--------	--

	ウ 業態調書（該当がない場合はその旨記載すること）
--	---------------------------

（２）資格確認資料提出期間

資格確認資料 提出期間	令和８年１０月１日 ９時００分 ～令和８年１０月２０日 １６時００分
競争参加 資格の確認	競争参加資格の確認は、提出締切日をもって行うものとし、その結果は電子調達システムにより令和８年１０月２８日までに通知する。

競争参加資格の審査は提出された資料のみで行うので、必要な資料を確実に提出すること。

提出期限以降は真にやむを得ない場合を除き、配置予定技術者の変更、差し替え等は認められない。

また、真にやむを得ない場合により配置予定技術者の変更又は差し替えをする場合、変更又は差し替え後の配置予定技術者は変更又は差し替え前の配置予定技術者と評価点が同等以上の者でなければならない。

（３）競争参加資格の様式の入手方法

必要な様式は入札情報サービス（ＰＰＩ）からダウンロードすること。

６ 総合評価に関する事項

（１）評価項目及び配分点

評 価 項 目		配分点 (最大点)
技 術 提 案	１－①盛土の品質向上	５
	１－②周辺環境対策	５
	１－③地域住民とのコミュニケーション	２
企 業	２－①令和５～令和７年度に完成した工事成績評定点	５
	２－②平成２８年度から入札公告日前日までの同種工事の施工実績	２
	２－③過去５年間の優良工事表彰（優良工事施工団体表彰）	２
	２－④登録基幹技能者の配置	１
配置予定技術者	３－①令和２年度から入札公告日前日までの継続学習	１
	３－②平成２８年度から入札公告日前日までの同種工事の施工経験	２
	３－③過去５年間の優秀建設技術者表彰	２
地域貢献・その他	４－①事業継続計画（ＢＣＰ）の認定及び令和６・７年度連続の県との防災協定の締結実績	２
	４－②令和６・７年度のボランティア活動等への参加実績	１
	４－③令和６・７年度の県管理公共土木施設に関する維持管理業務または海岸漂着物の回収業務の契約実績	２
	４－④令和６・７年度の県管理道路・空港を含む除雪業務の契約実績	２

	4－⑤建設キャリアアップシステム（CCUS）の活用	1
加 算 点 の 合 計		3 5
施工体制評価	5－①品質確保の実効性	1 0
	5－②施工体制確保の確実性	1 0
その他（減点）	6－①技術提案がない場合の減点	－ 3.5
	6－②低入札工事の工事成績が良好でない場合の減点	－ 5
	6－③県内下請の使用義務付け違反	－ 2
	6－④県内産資材の使用義務付け違反	－ 2

各評価項目に対する評価基準および加算点の計算方法は、入札説明書を参照すること。

（２）技術提案

発注者が示す施工方法等の標準的な仕様（以下「標準案」という。）を上回る方法で施工する内容を示した施工上の提案について評価する。

「技術提案の有無」について、記載が無い場合は、標準点 1 0 0 点を 0 点とする。

「技術提案の有無」を「有」と記載した場合は、「技術提案が採用されなかった場合の標準案での施工の意志の有無（以下「標準案での施工の意志」という）」をあわせて記載する。記載がない又は「無」と記載した場合は、標準点 1 0 0 点を 0 点とする。

「技術提案の有無」に「無」と記載した場合は、標準案により施工すること。ただし、その場合は減点評価の対象とする。

（３）施工体制評価

入札価格の範囲内において、どのように工事の品質確保のための体制づくりを行い、それが入札説明書等に記載された要求要件の実現に係る実効性の向上につながるかについて審査する。

入札価格の範囲内において、品質確保のための体制のほか、どのように施工体制づくりを行い、それが入札説明書等に記載された要求要件の実現に係る確実性の向上につながるかについて審査する。

審査項目や審査方法の詳細は、別紙 1 を参照すること。

（４）提出する書類

入札参加を希望する者が提出する資料は、入札情報サービス（P P I）からダウンロードしたエクセル形式の電子ファイルにより作成し、P D F 形式の電子ファイルに変換した総合評価技術資料（以下「技術資料」という。）とする。

技術資料は、電子調達システムにより記 5 の資格確認資料と同時に提出しなければならない。

また、技術資料の評価対象の内容を確認するため発注者が求めた証明書、図面等の添付資料は、P D F 形式の電子ファイルで提出しなければならない。

なお、技術資料提出にあたり作成したエクセル形式の電子ファイルの提出に協力すること。

技術資料【P D F 形式】の内容	ア 技術資料表紙（様式－１） イ 技術提案（盛土の品質向上）（様式－２） ウ 技術提案（周辺環境対策）（様式－３） エ 技術提案（地域住民とのコミュニケーション）（様式－４） オ 企業の工事成績評定点（様式－５－１、様式－５－２）
-------------------	---

	カ 企業の同種工事の施工実績（様式－６） キ 企業の優良工事表彰（優良工事施工団体表彰）（様式－７） ク 登録基幹技能者の配置（様式－８） ケ 配置予定技術者の継続学習（様式－９） コ 配置予定技術者の同種工事の施工経験（様式－１０） サ 配置予定技術者の優秀建設技術者表彰（様式－１１） シ 事業継続計画（BCP）認定及び防災協定の締結実績（様式－１２） ス ボランティア活動又はハートフルしまねへの参加実績（様式－１３） セ 県管理公共土木施設に関する維持管理業務または海岸漂着物の回収業務の契約実績（様式－１４） ソ 県管理道路・空港を含む除雪業務の契約実績（様式－１５） タ 建設キャリアアップシステム（CCUS）の活用（様式－１６）
--	---

（５）技術資料の提出期間

技術資料の 提出期間	令和８年１０月１日 ９時００分 ～令和８年１０月２０日 １６時００分
---------------	------------------------------------

提出期限以降の訂正、差し替えは、提出された技術資料等では発注者が適正に審査できないと判断し、追加資料の提出を求めた場合を除き認められない。

発注者から追加資料の提出を求められた場合、その日から起算して２日（休日を含まない。）以内に持参、FAX、又はメールにより提出すること。（ただし、FAXの着信確認をしなかった場合は不可）

なお、追加資料の再提出は認めない。

（６）総合評価方式の様式の入手方法

技術資料は入札情報サービス（PPI）からダウンロードすること。

（７）技術提案の採否

技術提案の採否について「評価する」、「評価しない」及び「不採用」の評価結果を令和８年１月９日までに提出者あて書面で通知する。

技術提案を「評価しない」及び「不採用」とした場合にはその理由も付記する。

（８）技術提案の不採用に対する理由の説明

不採用の通知を受けた者は、理由の説明を求めることができる。

説明を求める者は、不採用の通知を受け取った日の翌日から４日以内（休日は含まない）に、書面を記１の担当部局へ持参又は郵送（必着）して提出しなければならない。

説明を求めた者に対しては、理由説明期限の翌日から２日以内（休日を含まない）に書面で回答する。

（９）技術資料に関する質問

技術資料に関する質問のある者は、電子調達システムにより提出するものとする。

提出期限	令和８年１０月９日 １２時００分
回 答	入札情報サービス（PPI）に掲載する。

（１０）技術資料に関するヒアリング

特に必要と認められる場合を除き、ヒアリングは行わない。

（１１）技術資料の審査について

技術資料の審査は「総合評価方式（建設工事）技術資料の審査の統一事項」に基づき行う。

（１２）ペナルティ

ア 技術提案不履行のペナルティ

技術提案内容を契約書に記載し、落札者が契約後に提出する施工計画書には提案内容を反映させるものとする。

落札者の履行義務有の提案を落札者の責めに帰すべき事由により、提案内容が履行できなかった場合は、評価項目毎にその加算点の最高点（配分点）で工事成績評定点の減点を行う。また、加算点対象の評価項目（技術提案を除く）に係る技術資料に虚偽の記載があったことが契約後に判明した場合にも、通常の処分とは別に工事成績評定点の減点を行う。

７ 設計図書等の閲覧

閲覧期間	令和８年９月３０日～開札日以降３０日間
閲覧場所	入札情報サービス（ＰＰＩ）に掲載する。

８ 設計図書等に関する質問

設計図書等に関する質問のある者は、電子調達システムにより提出するものとする。

提出期限	令和８年１１月１３日 １２時００分
回答	入札情報サービス（ＰＰＩ）に掲載する。

９ 入札方法等

入札に参加する者は、電子調達システムにより入札書及び工事費内訳書（以下「入札書等」という。）を次に掲げる方法等により提出すること。

（１）入札書等提出期間

提出期間	令和８年１１月１９日 ９時００分～令和８年１１月２０日１６時００分
添付書類	工事費内訳書（ＰＤＦ形式とすること。）

（２）一度提出された入札書等の書換え、引替え又は撤回は認めないものとする。

（３）落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の１００分の１０に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときはその端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の１１０分の１００に相当する金額を入札書に記載すること。

１０ 入札の辞退

（１）入札書提出期限までは、いつでも入札を辞退することができる。

入札を辞退する者はその具体的な理由を明記した入札辞退届を入札執行者に入札書提出期限までに、直接持参又は郵送により提出すること。

（２）入札書を提出した後、落札決定があるまでに配置予定技術者が真にやむを得ない場合により配置できないこととなった場合に限り、辞退を認める。

その際には速やかに連絡すること。

1 1 入札の無効

次の入札は無効とする。

- (1) 同一人が同一事項について2以上の入札をした場合のそのいずれもの入札
- (2) 入札公告で定める競争参加資格のない者がした入札
- (3) 入札公告で求める必要な資格確認資料を添付しない者、又は判読できない資格確認資料を添付した者がした入札
- (4) 技術資料のうち「技術資料表紙」に「住所」、「商号又は名称」、「代表者氏名」が未記載若しくは記載に誤りがある者、又は「技術資料表紙」を期日までに提出しない者がした入札
- (5) 「技術資料表紙」の工事名欄に他工事名が記載されている者がした入札
- (6) 工事費内訳書を提出しない者がした入札
- (7) 次のいずれかに該当する工事費内訳書を提出した者のした入札
 - ア 工事費内訳書の合計金額が入札書の金額と一致しないもの
 - イ 「工事名」又は「業者名」の記載漏れ又は不備のあるもの
 - ウ 端数調整を行っているもの（ただし、単価もしくは数量に小数点以下の値に含まれている場合の金額算出時における小数点以下の値の端数処理の方法については問わない。）
 - エ 設計図書である工事数量総括表で一式表示となっていないものを一式表示としているもの（建築関連工事を除く。）
 - オ 値引き表示のあるもの
 - カ タテヨコ計算に違算があるもの（法定福利費について、行挿入による項目の追記、法定福利費の二重計上によるタテヨコの違算等は無効として取り扱う。）
 - キ 設計図書である工事数量総括表に記載した項目が未記載（他項目や明細書に一括計上し、内訳が判らないものを含む。）のもの（建築関連工事を除く。）
- (8) 入札書等の提出期限の日の翌日から落札者決定までに建設工事等入札参加資格者に対する指名停止等に係る措置要綱に基づく指名停止を受けた者の入札
- (9) 明らかに談合その他の不正な行為によってされたと認められる入札
- (10) 虚偽の申請書を提出した入札
- (11) 前各号に掲げるもののほか、入札公告等において示した入札条件に違反した入札
- (12) 紙入札の場合は次に掲げるものに該当する入札書又は工事費内訳書を提出した者がした入札
 - ア 金額の記入がない入札書
 - イ 金額を訂正した入札書
 - ウ 入札書の工事名又は工事場所のいずれかが入札公告と一致しない入札書
 - エ 入札書の工事名、工事場所、商号若しくは名称（共同企業体の場合は、共同企業体名称及び代表者の商号又は名称）、住所又は代表者名のいずれかが記載されず、若しくは記載に誤りがあり、又は入札者の押印のない入札書
 - オ 誤字、脱字等により意思表示が明確でない入札書
 - カ 入札者の押印のない工事費内訳書

1 2 失格について

次の者は失格とする。

- (1) 低入札要領に基づく数値的判断基準に適合しない者
- (2) 低入札要領に基づく低入札価格調査（以下「低入札価格調査」という。）において、事後の事情聴取及び資料提出等に協力しない者
- (3) 低入札価格調査において、契約の内容に適合した履行がされないと判断された者
- (4) 入札書等の提出期限までに入札書又は辞退届を提出しなかった者

1.3 開札等に関する事項

開札は、以下の日時に行い、入札状況（保留等の状況）及び落札結果は電子調達システムにより入札参加者全員に通知するとともに、落札結果は入札情報サービス（PPI）に掲載する。

開札日時	令和8年11月24日 13時30分
立会人に関する事項	紙入札により代理人が入札書を提出する場合は、委任状を提出すること。 なお、入札者以外の立会は認めない。

1.4 施工体制確認ヒアリングの実施

品質確保の実効性と施工体制確保の確実性について審査するため、原則として、予定価格の制限の範囲内の価格で申込みをした全ての入札参加者に対して、開札後速やかにヒアリングを実施する。

なお、入札参加者の入札価格が低入札要領に基づく調査基準価格以上であるときはヒアリングを行わない場合がある。

調査基準価格を下回る入札があった場合は、その入札参加者に追加資料を求め、別途面接によるヒアリングを実施する。時間については記1の部局より別途通知する。

日 時	令和8年12月8日（予定）
場 所	島根県南庁舎4階 土木部都市計画課（予定）

提出を求める追加資料は別紙1のとおりである。なお、追加資料は提出期限後の修正及び再提出は認めない。

提出期限	令和8年12月4日 17時00分まで
------	--------------------

資料は持参又は郵送（必着）して提出すること。

1.5 落札者の決定方法

施工体制確認型総合評価方式では、技術提案の内容と施工体制の審査結果は技術提案が確実に実現できる程度に関連することから、技術提案評価点に関する加算点は、技術提案評価点に施工体制評価点の満点に対する割合を乗じたものとする。この技術提案加算点、技術提案以外の評価点、及び施工体制評価点に標準点（100点）を加えたものを技術評価点といい、技術評価点を当該入札者の入札価格で除したものを評価値という。

技術提案等加算点＝技術提案評価点×（施工体制評価点／20点）^{（※）}

＋技術提案以外の評価点

技術評価点＝標準点（100点）＋技術提案等加算点＋施工体制評価点

評価値＝技術評価点÷入札価格

（※）下線部は小数第2位を四捨五入した数値とする。

ただし、標準点（100点）を与えない場合があるので、「6 総合評価に関する事項（2）技術提案」を参照のこと。

予定価格の制限の範囲内で、技術提案が発注者の示す標準案と同等以上の入札者のうち、評価値の最も高い者を落札者とする。なお、評価値の最も高い者が2人以上あるときはくじ（電子くじを含む。）による。

ただし、調査基準価格を下回る入札があった場合は、低入札価格調査を実施した上で落札者を決定する。この場合、調査基準価格を下回る入札を行った者は、事後の事情聴取及び資料提出等調査に協力しなければならず、評価値の最も高い入札者であっても必ずしも落札者とならない場合がある。

資料提出期限及びヒアリング日時については記1の部局より別途通知する。

落札者の決定は、前記の総合評価後できるだけ速やかに行い、結果を公表する。

1.6 入札結果等の公表

落札者の決定した工事については、公共工事の入札及び契約に関する情報の公表規程（平成13年3月30日島根県告示第276号）に基づき入札結果等に関する書類を入札情報サービス（PPI）に掲載する。

入札結果等を公表するまでの間、入札の経緯及び結果の問い合わせには、一切応じない。

なお、入札者は、自身の評価内容に限り説明を求めることができる。

説明を求める者は、入札結果等の公表をした日の翌日から起算して7日（休日を含まない。）以内に、書面を1の担当部局へ持参又は郵送（必着）して提出しなければならない。

説明を求めた者に対しては、説明要求期限の翌日から7日以内（休日を含まない。）に書面で回答する。

1.7 競争参加資格がないと認めた者等による苦情の申し立て

（1）競争参加資格がないと認められた者は、参加資格がない理由について、また総合評価方式で落札者とならなかったもののうち落札決定に不服がある者はその手続について、それぞれ次に従い、理由の説明を求めることができる。

①競争参加資格がない理由

競争参加資格審査の結果を通知した日の翌日から7日（休日を含まない）以内に、書面を1の担当部局へ持参又は郵送（必着）して提出しなければならない。

②総合評価方式で落札者とならなかった理由

落札者決定の公表を行った日の翌日から起算して7日（休日を含まない）以内に、書面を1の担当部局へ持参又は郵送（必着）して提出しなければならない。

（2）説明を求めた者に対しては、原則として（1）①又は②の書面を受け取った日の翌日から7日（休日を含まない）以内に書面で回答する。また、申立者の提出した書面及び回答書は閲覧所

で公表する。

1 8 再苦情申立て

1 7 (2) の回答に不服がある者は、「工事等における入札・契約の過程並びに工事成績評定に係る苦情処理の手続について」(平成 13 年 12 月 7 日管発第 396 号) の定めるところにより、回答を受けた日の翌日から起算して 7 日(休日を含まない)以内に、書面により、島根県知事に対して、再苦情の申し立てを行うことができる。

この場合、書類の提出先は以下のとおりとし、当該再苦情申立は、島根県入札監視委員会が審議を行う。

【提出先】 〒690-8501 島根県松江市殿町 8 番地
島根県土木部土木総務課建設産業対策室
電話 0852-22-5185

1 9 低入札価格調査対象工事の取扱

本件工事が低入札価格調査制度における調査基準価格を下回る価格で請負する工事となった場合、次の事項による。

- (1) コンクリート構造物の適正な品質確保のため、次の規定により、非破壊・微破壊試験によるコンクリート強度測定並びに非破壊試験による配筋状態及びかぶり測定を実施しなければならない。
 - ・微破壊・非破壊試験によるコンクリート構造物の強度測定要領(案)
(平成 20 年 3 月 5 日付 技第 666 号)
 - ・非破壊試験によるコンクリート構造物中の配筋状態及びかぶり測定要領(案)
(平成 20 年 3 月 5 日付 技第 664 号)
- (2) 島根県公共工事請負契約約款第 45 条に規定する契約不適合責任期間は工事目的物の引き渡しを受けた日から 4 年間とする。また、当該期間中は次の規定により、受注者において年 1 回現場調査を行い、施設管理者に報告するものとする。
 - ・低入札価格工事に係る契約不適合責任期間中の現場調査及び報告要領
(令和 2 年 3 月 16 日付 技第 483 号)
- (3) 請負者は工事完成後に実施する工事コスト調査に協力しなければならない。
 - ・島根県工事コスト調査実施要領
(平成 21 年 7 月 31 日付 技第 257 号)
- (4) 本件工事の工事成績評定点が 70 点未満であったときは、工事成績評定通知の日の属する年度及び翌年度において、島根県が発注する工事の入札に参加することができなくなる。
ただし、工事完成が 3 月 31 日までで、工事成績評定通知が翌年度の 4 月 1 日以降となった場合は通知した日の属する年度だけを対象とする。
なお、入札に参加することができなくなる期間は、島根県建設工事低入札価格調査制度実施要領第 17 条第 2 項の規定により延長する場合がある。
- (5) 島根県公共工事品質証明実施要領(平成 20 年 1 月 11 日付 技第 550 号)の対象工事とする。

20 積算疑義申立て

入札参加者は「島根県建設工事の入札執行に係る積算疑義申立に関する試行要領」の定めるところにより、発注者の積算内容の確認を実施し、積算に対する疑義がある場合は、疑義の申立てを行うことができる。なお、下記の期間を経過した後の県の積算内容及び入札中止、落札決定についての疑義は認めないものとする。

- (1) 入札参加者が金入り設計書の開示を希望するときは、開札日から起算して2日目（発注者がやむを得ないと認める場合にあっては、別に指定する日）の午後3時までに、発注者へ開示を申し出ることができる。
- (2) 入札参加者が金入り設計書を確認し、発注者の積算内容に疑義があるときは、開札日から起算して3日目（発注者がやむを得ないと認める場合にあっては、別に指定する日）の午後3時までに、発注者へ積算疑義の申立てることができる。
- (3) 発注者は積算疑義の申立てを行った者に対し電子メールにより回答する。入札を継続する場合は、落札決定後に、入札情報サービス（PPI）により回答を公表する。また、入札を中止する場合は、島根県ホームページにより回答を公表する。

島根県 HP：「建設工事の入札執行に係る積算疑義申立について」

https://www.pref.shimane.lg.jp/admin/bid/seido/seido_doboku/sekisanngigimousitate.html

21 その他

- (1) 落札決定後、契約締結までの間に落札した者が入札参加の資格制限又は指名停止を受けた場合は、契約を締結しない。
- (2) 落札決定通知後、7日以内に契約を締結すること。
- (3) 本件工事においては、加入義務のある社会保険等（健康保険、厚生年金保険、雇用保険）に加入していない者を全ての下請契約（2次下請以降も含む）において下請負人としてはならない。
- (4) 受注者が上記（3）に違反していると認める場合、違約金の請求及び指名停止措置、並びに成績評定金の減点を行う。（ただし、発注者の指定した期間までに当該下請負人が社会保険等に参加し、発注者が加入を確認した場合はこの限りではない。）
- (5) 請負代金内訳書（工事費内訳書）への法定福利費の明示の取り組み（令和2年8月18日付土総第349号「建設工事の設計金額における法定福利費の明示等について」）に基づき、工事費内訳書へ法定福利費の明示を行う場合は、下記の事項に留意すること。

※工事費内訳書への記載上の注意事項

- ・ 工事費内訳書へ法定福利費の明示がなくとも入札無効とはならない。
- ・ 受注者の積算した法定福利費は、発注者の示した工事数量総括表の現場管理費の備考欄、もしくは欄外に記載すること（行挿入により、その他の項目を追記すると工事費内訳書の無効事由に該当します。）。
- ・ 工事数量総括表においては現場管理費に法定福利費分が含まれているため、二重計上によるタテヨコ計算の違算に注意すること。

上記取り扱いの詳細については下記ホームページへ掲載しているので、確認すること。

「島根県発注工事における社会保険加入促進対策について」

URL:https://www.pref.shimane.lg.jp/admin/bid/seido/seido_doboku/

- (6) 本件工事は建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成１２年法律第１０４号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
- (7) 入札書等の作成、提出及び郵送に要する一切の費用は入札者の負担とする。
- (8) その他詳細不明の点については、記１の担当部局に照会すること。